

四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区今橋一丁目8番12号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229-2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	14,328 (7,159)	17,369 (6,872)	18,948 (9,878)
純営業収益 (百万円)	14,026	17,125	18,568
経常利益 (百万円)	3,328	5,646	4,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,307	3,935	2,700
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,326	5,784	2,543
純資産額 (百万円)	50,613	54,852	50,829
総資産額 (百万円)	190,257	195,917	166,794
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.23	167.55	114.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	28.0	30.5

回次	第81期 第3四半期連結 会計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.78	55.27

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

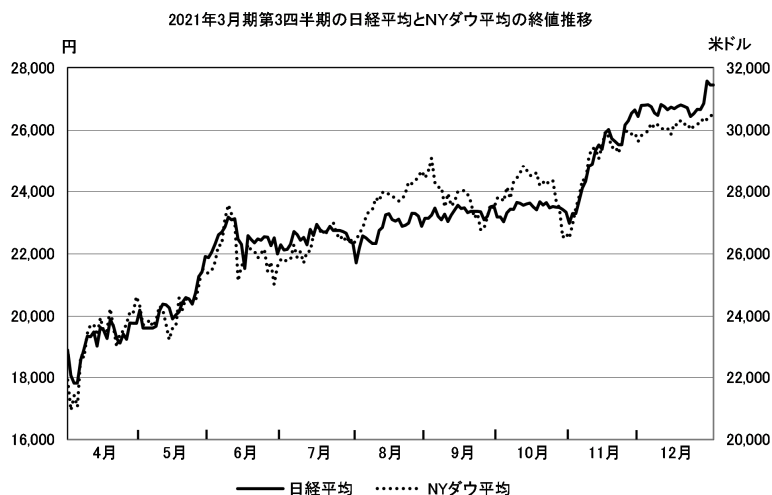
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大という未曾有の災禍の中、各種政策効果もあって持ち直しの動きが見られたものの、依然として感染症の収束の目途は立たず、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外情勢についても感染再拡大のリスクを抱え、予断を許さない状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、政府による過去最大規模の緊急経済対策や経済活動再開の動きを背景に回復基調となり、6月8日の日経平均株価（終値）は、およそ4ヶ月ぶりに23,000円を上回りました。6月中旬には、円高ドル安の進行や新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念して22,000円を割り込んだものの、その後は、米国の低金利政策の長期化を好感して緩やかな上昇基調を辿りました。さらに、11月に入ると、米国大統領選挙を巡る不透明感が解消したことに加え、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの早期実用化への期待が高まったことから、日経平均株価（終値）は急伸し、11月17日には29年ぶりに26,000円台を回復しました。12月後半において、米国の追加経済対策法案の成立による株価上昇を背景に一段高となり、12月29日の日経平均株価（終値）は、30年4ヶ月ぶりの高値水準まで上昇しました。また、期末の終値は前期末を45.1%上回る27,444円17銭となりました。

一方、米国株式市場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による大規模な緊急資金供給策や経済活動再開への動きを背景に上昇基調となり、ダウ工業株30種平均（終値）は、6月5日に27,000ドルを回復しました。その後、感染第2波への警戒から反落する場面も見られましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発への期待やFRBの長期にわたる金融緩和姿勢を好感し、9月2日には、およそ半年ぶりに29,000ドルを上回りました。11月迄は、高値警戒感に加え、大統領選挙を巡る不透明感もあって軟調に推移しましたが、同選挙後は、民主党のバイデン氏の勝利が確実となる一方、議会選挙において共和党が上院で過半数を維持する「ねじれ」状態となる公算が大きくなったことを好感して、株価は大幅高となりました。ダウ工業株30種平均（終値）は、11月24日に初めて30,000ドルの大台を突破すると、その後も、追加の経済対策法案の成立などを背景に上昇し、12月31日は、史上最高値（終値ベース）を更新して取引を終了しました（30,606ドル48セント、前期末比39.6%上昇）。



(経営成績の状況)

当社グループの営業収益は173億69百万円（対前年同期比21.2%増加）、純営業収益は171億25百万円（同22.1%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与などの変動費の増加を主因として118億44百万円（同7.0%増加）となり、経常利益は56億46百万円（同69.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億35百万円（同70.6%増加）と、増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営戦略の策定及びその推進に取り組んでおります。営業収益は、子会社からの配当収入を主として、前年同期と同額の17億40百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、前年同期比1.6%増加の1億0百万円となりました。営業外損益は、投資有価証券の配当金の減少を主因として同15.2%減少の2億14百万円の利益となり、以上の結果、経常利益は同2.1%減少の18億54百万円となりました。

岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や社会情勢を踏まえて、適宜、対面営業部門における店頭での接客やお客様のご自宅への訪問等、一部の顧客サービスを停止しました。その一方、当社グループが従前より取り組んできたタブレット端末によるテレワークを最大限に活用し、営業員の活動形態を原則として在宅勤務に切り替えるなど、持続的な金融サービスの提供に注力しました。また、コロナ禍の新生活様式に対応した営業活動として、Web会議システム「Zoom」によるお客様との面談やWebセミナーの開催、SNSを通じた情報発信等、IT技術を駆使した金融情報サービスの提供を積極化しました。このような取り組みが寄与したことに加え、いわゆる「巣ごもり投資」の活発化や世界的な金融緩和姿勢に伴った国内外の株価の大幅な上昇を背景に、国内及び米国の株式取引が増加し、営業収益は前年同期比21.3%増加の173億62百万円、純営業収益は同22.1%増加の171億18百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、賞与等の変動費の増加を主因として同6.9%増加の117億80百万円となり、投資事業組合の運用益などによる営業外損益1億51百万円の利益（対前年同期比29.1%増加）を加えた経常利益は、同76.4%増加の54億89百万円となりました。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,959億17百万円と、前連結会計年度末に比べて291億22百万円増加しました。主な要因としては、預託金が171億18百万円増加、信用取引資産が74億32百万円増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,410億64百万円と、前連結会計年度末に比べて250億99百万円増加しました。主な要因としては、預り金が149億76百万円増加、受入保証金が45億65百万円増加、信用取引負債が39億22百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は548億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億23百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期末 (2019年12月31日)	当第3四半期末 (2020年12月31日)	前事業年度末 (2020年3月31日)
基本的項目 (A)	42,763	45,298	41,961
補完的項目 (B)	844	789	748
その他有価証券評価差額金(評価益)	365	381	270
金融商品取引責任準備金	474	403	474
一般貸倒引当金	4	4	3
控除資産 (C)	3,752	4,432	4,012
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	39,855	41,655	38,696
リスク相当額 (E)	5,048	4,959	4,758
市場リスク相当額	249	251	235
取引先リスク相当額	1,257	1,083	992
基礎的リスク相当額	3,541	3,624	3,530
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	789.3	839.9	813.2

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,523,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,483,200	234,832	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	234,832	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区 今橋一丁目8番12号	1,523,700	—	1,523,700	6.09
計	—	1,523,700	—	1,523,700	6.09

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,523,732株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2020年10月1日至2020年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,864	11,410
預託金	93,318	110,436
顧客分別金信託	93,000	110,000
その他の預託金	318	436
トレーディング商品	2,528	2,154
商品有価証券等	2,503	2,154
デリバティブ取引	24	0
約定見返勘定	130	359
信用取引資産	35,957	43,389
信用取引貸付金	33,045	39,019
信用取引借証券担保金	2,911	4,370
有価証券担保貸付金	595	864
借入有価証券担保金	595	864
立替金	526	886
短期差入保証金	9,398	9,100
未収収益	1,151	1,109
その他の流動資産	592	644
貸倒引当金	△3	△5
流動資産計	154,058	180,350
固定資産		
有形固定資産	1,664	1,831
建物	222	218
器具備品	894	1,069
土地	541	541
その他	6	2
無形固定資産	653	610
ソフトウェア	653	610
その他	0	0
投資その他の資産	10,417	13,124
投資有価証券	9,339	11,963
長期差入保証金	686	690
繰延税金資産	277	346
その他	301	297
貸倒引当金	△186	△173
固定資産計	12,736	15,566
資産合計	166,794	195,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	226
商品有価証券等	176	219
デリバティブ取引	3	6
信用取引負債	13,053	16,976
信用取引借入金	5,747	7,784
信用取引貸証券受入金	7,306	9,191
有価証券担保借入金	3,770	4,974
有価証券貸借取引受入金	3,770	4,974
預り金	44,276	59,252
顧客からの預り金	41,292	48,592
その他の預り金	2,983	10,659
受入保証金	41,760	46,325
短期借入金	4,000	3,300
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	427	1,131
賞与引当金	661	640
資産除去債務	41	147
その他の流動負債	1,012	793
流動負債計	111,182	135,768
固定負債		
社債	2,000	2,000
繰延税金負債	1,790	2,557
資産除去債務	366	184
その他の固定負債	150	149
固定負債計	4,307	4,891
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	474	403
特別法上の準備金計	474	403
負債合計	115,964	141,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	33,272	35,446
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	46,464	48,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,365	6,214
その他の包括利益累計額合計	4,365	6,214
純資産合計	50,829	54,852
負債・純資産合計	166,794	195,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,159	6,872
委託手数料	3,177	4,112
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	185	130
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,264	1,065
その他の受入手数料	1,531	1,563
トレーディング損益	5,400	8,940
金融収益	1,768	1,555
営業収益計	14,328	17,369
金融費用	302	243
純営業収益	14,026	17,125
販売費・一般管理費	11,067	11,844
取引関係費	1,730	1,634
人件費	5,503	6,401
不動産関係費	1,096	1,099
事務費	1,749	1,703
減価償却費	556	546
租税公課	260	303
その他	170	155
営業利益	2,958	5,281
営業外収益	※ 378	※ 371
営業外費用	9	5
経常利益	3,328	5,646
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	70
投資有価証券売却益	-	12
特別利益計	0	82
特別損失		
システム移行に伴う費用	59	320
特別損失計	59	320
税金等調整前四半期純利益	3,269	5,409
法人税、住民税及び事業税	711	1,586
法人税等調整額	250	△113
法人税等合計	962	1,473
四半期純利益	2,307	3,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,307	3,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,307	3,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	1,849
その他の包括利益合計	19	1,849
四半期包括利益	2,326	5,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,326	5,784

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
受取配当金	271百万円	233百万円
寮・社宅の受取家賃	57	57
投資事業組合関係収益	2	52
貸倒引当金戻入益	12	10
その他	34	18
計	378	371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	556百万円	546百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,291	55	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	469	20	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	1,291	55	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金
2020年10月23日 取締役会	普通株式	469	20	2020年9月30日	2020年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホ ールディングス 株式会社	岩井コスモ証券 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	14,305	14,305	22	14,328
受入手数料	—	7,136	7,136	22	7,159
トレーディング損益	—	5,400	5,400	—	5,400
金融収益	—	1,768	1,768	—	1,768
セグメント間の内部営業収益 又は振替収益	1,740	11	1,752	143	1,895
計	1,740	14,317	16,057	166	16,224
セグメント利益	1,894	3,111	5,005	2	5,008

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,005
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	△1,680
四半期連結損益計算書の経常利益	3,328

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	17,350	17,350	18	17,369
受入手数料	—	6,854	6,854	18	6,872
トレーディング損益	—	8,940	8,940	—	8,940
金融収益	—	1,555	1,555	—	1,555
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,740	11	1,752	143	1,895
計	1,740	17,362	19,102	161	19,264
セグメント利益又は損失(△)	1,854	5,489	7,343	△16	7,326

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,343
「その他」の区分の損失	△16
セグメント間取引消去	△1,680
四半期連結損益計算書の経常利益	5,646

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	770	—	7	7
合 計		770	—	7	7

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引 売建	910	—	△0	△0
合 計		910	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度 (2020年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	210	—	3	3
	NZドル	32	—	△0	△0
	南アフリカランド	30	—	0	0
	豪ドル	59	—	△0	△0
	トルコリラ	234	—	3	3
	メキシコペソ	44	—	△0	△0
	ロシアルーブル	47	—	0	0
	買建				
	米ドル	426	—	6	6
メキシコペソ	51	—	0	0	
合 計		1,137	—	14	14

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	186	—	△0	△0
	NZドル	36	—	△0	△0
	南アフリカランド	30	—	△0	△0
	豪ドル	62	—	△0	△0
	トルコリラ	78	—	△3	△3
	メキシコペソ	49	—	△0	△0
	ロシアルーブル	33	—	0	0
	買建				
	米ドル	185	—	0	0
合 計		663	—	△5	△5

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載していません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（2020年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	98円23銭	167円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,307	3,935
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	2,307	3,935
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,489	23,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 野 博 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋一丁目8番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO沖津嘉昭は、当社の第82期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。